第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード 813 施策				働きやすい職場づくり・人材育成の推進							
管理事業 人事管理事業			所	所管部局総務部							
1 所管 室課	人事室			事業名	人事管理事業						
被服貸与、公務災害、人事システム運用、吹田市適正職務等領				事業概第三者審		特別職報	酬等審議会	(本年度記	亥当なし)		
	污	舌動実績			年度	R 4	R 5	R6	評価の視点		
【人材マネジメント (1)被服貸与 た。	・システムの 職場に応じ	導入による拡充) て、必要な職員	】 に作業服を貸	与し	決算額 (千円)	395, 742	358, 659	429, 398	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割		
(2)公務災害補償 り、会計年度任用職 施した。 療養補償	銭員に対する € 2名		についての補	償を実	一般財源 の 比率(%)	98. 2	97.4	96. 9	■ 有効性 □ 効率性		
12,590千円 (4)人材マネジメ	(3) 人事給与システム運用 保守費 23,531千円 改修費 2,590千円 (4) 人材マネジメントシステム運用 保守費 2,882千円 桐					事業自体の課題や対応状況・ □ 公平性					
4,961千円 (5)吹田市適正閘 (6)人事評価シス	くテム運用	使用料 5,940千円		人事評価を ため引き線 社会情勢等	売き検討を 等を踏まえ	行う必要が た効果的な	ぶある。	今後の実施計画 の方向性・内容			
(8) 常勤の監査委	(7)職員採用の実施 採用者数 70名 (8)常勤の監査委員の公募 1名					る必要があ ジメントシ 人事配置を	る。 ステムを活 行う必要か	開した適 ぶある。	継続適切な人事管理に努め		
									る。		
2 所管室課		人事室		事業名		ij	退隠料及び	遺族扶助料	事業		
		人事室		事業名事業概	镀	ij	退隠料及び	遺族扶助料	事業		
2 所管 室課 退隠料及び遺族扶助)料	人事室			锣	ù	退隠料及び	遺族扶助料	事業		
		人事室			接年度	R 4	退隠料及び R 5	遺族扶助料 R 6	事業評価の視点		
	污	5動実績									
4 室課 退隠料及び遺族扶助	污	5動実績			年度決算額	R 4	R 5	R 6	評価の視点 ※課題があるものは■		
4 室課 退隠料及び遺族扶助	污	5動実績			年度 決算額 (千円) 一般財源 (比率(%) 事業 施策打	R 4 1,133 100.0 i自体の課題	R 5 1,338 100.0 重や対応状 献に関する	R 6 970 100.0 況: 課題	評価の視点 ※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性		
4 室課 退隠料及び遺族扶助	污	5動実績			年度 決算額 (千円) 一般財の 比率(%) 事策対 対象者が1	R 4 1,133 100.0 i自体の課題	R 5 1,338 100.0 夏や対応状 献に関する	R 6 970 100.0 況: 課題	評価の視点 ※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性		
4 室課 退隠料及び遺族扶助	污	5動実績			年度 決算額 (千円) 一般財の 比率(%) 事策対 対象者が1	R 4 1,133 100.0 i自体の課題を選べの責	R 5 1,338 100.0 夏や対応状 献に関する	R 6 970 100.0 況・ 5課題 复数回、	評価の視点 ※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 一 今後の実施計画 の方向性・内容 継続		
4 室課 退隠料及び遺族扶助	污	5動実績			年度 決算額 (千円) 一般財の 比率(%) 事策対 対象者が1	R 4 1,133 100.0 i自体の課題を選べの責	R 5 1,338 100.0 夏や対応状 献に関する	R 6 970 100.0 況・ 5課題 复数回、	評価の視点 ※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 今後の実施計画 の方向性・内容		
4 室課 退隠料及び遺族扶助	污	5動実績			年度 決算額 (千円) 一般財の 比率(%) 事策対 対象者が1	R 4 1,133 100.0 i自体の課題を選べの責	R 5 1,338 100.0 夏や対応状 献に関する	R 6 970 100.0 況・ 5課題 复数回、	評価の視点 ※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 一 今後の実施計画 の方向性・内容 継続 引き続き適正に支給す		
4 室課 退隠料及び遺族扶助	污	5動実績			年度 決算額 (千円) 一般財の 比率(%) 事策対 対象者が1	R 4 1,133 100.0 i自体の課題を選べの責	R 5 1,338 100.0 夏や対応状 献に関する	R 6 970 100.0 況・ 5課題 复数回、	評価の視点 ※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 一 今後の実施計画 の方向性・内容 継続 引き続き適正に支給す		
4 室課 退隠料及び遺族扶助	泛 记、遺族扶助	5動実績	とした事業、縞	事業概	年度 決千 財の 一般の (%) 事策材 対一定 はこ など はな	R 4 1,133 100.0 i自体の課題 名ではある 8作業が生	R 5 1,338 100.0 夏や対応状 献に関する	R 6 970 100.0 況・ 5課題 复数回、	評価の視点 ※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 一 今後の実施計画 の方向性・内容 継続 引き続き適正に支給す		
4 室課 退隠料及び遺族扶助 対象者 1 名に年4 回	泛 记、遺族扶助	料を支給した。	した事業、終	事業概	年度 決千の 一般財の 比率(%) 事業対 対一定の 対一定の 対一定の	R 4 1,133 100.0 i自体の課題 名ではある 8作業が生	R 5 1,338 100.0 夏や対応状 献に関する	R 6 970 100.0 況・ 5課題 复数回、	評価の視点 ※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 - 今後の実施計画 の方向性・内容 継続 引き続き適正に支給する		
4 室課 退隠料及び遺族扶助 対象者 1 名に年4 回 上記以外の予算事業	泛 记、遺族扶助	活動実績 料を支給した。 当該年度で廃止	こした事業、網	事業概	年度 決千 財の 一般の (%) 事策材 対一定 はこ など はな	R 4 1,133 100.0 i自体の課題 名ではある 8作業が生	R 5 1,338 100.0 夏や対応状 献に関する	R 6 970 100.0 況・ 意課題 复数回、	評価の視点 ※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 - 今後の実施計画 の方向性・内容 継続 引き続き適正に支給する		

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	813 施策 働きやすい職場づくり・人材育成の推進							進			
管理事業	管理事業 人事管理事業			管部局	3						
3 所管室課	人事室				職員研修事業						
職場内研修、主催研修、外部派遣研修、自主研修											
	活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点			
(1)職場内研修 各職場内での研修 り支援した。	に係る経費を人事室予算から支出する。	_ と	によ	決算額 (千円)	21,608	20,856	24,075	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割			
(2)主催研修 職階や職責に応じ	た階層別研修及び実務研修などの目的別度から動画研修パッケージを導入し、I	引研 職員	F修を が自	一般財源 の 比率(%)	96. 0	96. 2	96. 3	■ 有効性 □ 効率性			
ら効率的に研修でき (3)外部派遣研修	る仕組みを整えた。 修所などの外部研修機関が主催する研			事業	 自体の課題 性進への貢			□			
員派遣及び省庁に職 (4) 職員自主研修	関係を実施した。 取得への支援、自主的な研究グループ/			人材育成 の成長支援	成として総 爰を行い、	合的・計画 職員の能力	的に職員開発、組	今後の実施計画の方向性・内容			
を行った。	以待への文族、日土时な明九ノループ/	(0)	/义]反	とともに、	こおける基 時代の変	礎能力の向 化や市民ニ]上を図る	継続			
	[単位:人] R4R5			確にキャッる職員を育職員一人	ッチし、自 育成するこ 人ひとりが	とが必要と	:考える。	引き続き人材育成の推 進に取り組む。			
職場内研修 : 1 主催研修 : 1 外部派遣研修:	6, 521 6, 867 7, 596 7, 976 9, 435 12, 304 324 434 400			覚し積極的 必要である	りに研修に						
自主研修 :	67 66 118 4,888 16,802 20,418										
4 所管 室課	4 所管 室課 人事室 事					100 000 000					
安全衛生、職員健康	管理、更衣ロッカー配付、職員厚生給何	寸、	事業概公務災		<u></u>)						
	活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点			
産業医による健康	の安全衛生管理等を実施した。 相談 実施件数・・・407件			決算額 (千円)	60, 148	67,826	67, 952	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割			
臨床心理士による	こころの健康相談 実施件数・・・156 修(疾病予防講習会)参加人数・・・1	6件 1,20	09人	一般財源 の 比率(%)	99.3	99.2	99. 2	■ 有効性 □ 効率性			
職員の福利厚生に カフェテリアプラ 職員健康管理支援	に補	事業	自体の課題 性進への貢			□ 公平性 □ 持続可能性					
助(上限5,000円) (3)健康診断	発見と健康の保持増進を図るため、定則		(1)平成 始し面接指	成23年度か 指導等の対	ら産業医の 応を行って	任用を開いる。職	今後の実施計画の方向性・内容				
断をはじめとした各	種健康診断を実施した。 診率・・・94.9% 代替検診(人間ドック300人等)受診を		ため、令利し、体制を	蛍化を行っ	ら産業医を た。	2名と	継続				
次是	八自快診(八同ドック300八寺)支診を	۵,	性職員の増	スロッカー 曽加及び本 記置場所の	庁舎の狭隘	化により	職員の福利厚生・健康 管理に取り組む				
			いる。 (3)定期健康診断等の受診率は近年上 昇傾向にあるものの、受診率100%を目								
				弁順門にあるものの、交影率100%を目指し、引き続き未受診者に受診勧奨をしていく必要がある。							
上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。											
所管室課	事業名	⊕本∟		所管室課	ノにロンへ。		事業	名			

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策	コード	コード 813 施策 働きやすい職場づくり・人材育成の推進							進			
管理	里事業		人事管理事業			所	管部局		総務部			
5	所管 室課		人事室			事業名	職員会館管理事業					
TW						事業概	要					
職貝会	職員会館管理											
			活動実績				年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点	
吹田市職員厚生会に補助金を交付し、職員会館の維持管理を行 た。				ַל	決算額 (千円)	11, 428	13, 394	11,422	※課題があるものは■ 市民ニーズ、社会的役割			
							一般財源 の 比率(%)	86.8	84.5	82.5	□ 有効性 □ 効率性	
							施策技	自体の課題 推進への貢	献に関する	5課題	□ 公平性 ■ 持続可能性	
							診断)の総事が必要な	∓度に実施 吉果を踏ま よ状況であ	えると、而 る。建物 <i>0</i>	対震補強工 D耐震性に	今後の実施計画 の方向性・内容	
							より修繕対	ることに加 対応が毎年 よっている	発生してま 。1階の−	5り、管理 -部及び3	継続	
							リアフリー 低い状況が	の空調が故 - でないこ が続いてお	ともあり、 り、職員 <i>0</i>	利用率は D福利厚生	適切な維持管理に努め る。	
							を目的とし である。	Jた施設の	在り方の検	食討が必要		
6	所管 室課		法制室			事業名		=	コンプライ	アンス推進	事業	
						事業根	要					
	フイア	ンス推進										
			活動実績				年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点	
止に関め	する条f が取る。	例を制定し、 べき雇用管理	ハラスメントに 単上の措置等につ	動による職員の こよる職員の被害 いて定めた。			決算額 (千円)	48	103	278	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割	
公益内部通報の事案について、調査を行った。 不当要求行為に係る事案はなかった。 コンプライアンス推進リーダー向けに公益内部通報制度につ				いて	一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	□ 有効性 □ 効率性			
の研修	の研修を実施した。					事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題 □ 持続可能性						
						吹田市社 言動による 例に定めら	士会通念上 る職員の被 られた取組	害の防止に	-関する条	今後の実施計画 の方向性・内容		
					相談に適切に応じるために必要な体制の 整備を進める。 継続							
上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。												
所管室課事業名				j	所管室課			事業	名			